

経 営 論 集  
6 7 卷 第 4 号  
2 0 2 0 年 3 月

## 研究歴を回顧して

安 部 悦 生

「少年老い易く，学成り難し」

「学問の世界で金字塔は無理でも，せめて銅字塔くらいは打ち立てたい」

### (1) 学部時代

1969年1月の安田講堂攻防戦の結果，その年の東大入試は行われないことになった。そこで，どこを受けようかと思案した。第一に思ったのは京都大学であるが，前の年に受験勉強で京都の親戚に4か月ほど居候したのだが，8月の京都の酷暑に耐えられず，東京に逃げ帰った経験があった。京都の夏は勉強するところではないというのが私の実感だった。クーラーがあれば何ということはないのであろうが，当時は親戚の家にもなく，クーラーがあるところと言えば，同志社大学のどこかの教室にあり，数回そこに通った。だが，授業になり，学生が集まりだすと出ていかなければならない。そうした経験があり，音をあげて京都を去ったので，京大は候補にはならなかった。

次いで思ったのは一橋大学だが，一橋というと近代経済学の中山伊知郎教授が有名で，近経の牙城という感があり，また全く勉強していなかった英語のヒアリング試験もあるので，これも対象から落とした。そうこうしている内に，受験雑誌を見ていると，都立大学の経済学部では，マルクス経済学と近代経済学を平等に教えているという文言を見て，バランスを重視する私としては，ここにしようと決めた。

入学後は，近経とマル経を平等に勉強したかと言えば，実際はそうではなかった。かなりの部分，マルクス経済学を勉強していた。なぜそうなったかというところ，「マルクス経済学の最高峰と言われる宇野経済学」という宣伝文句（岩波書店だったと思う）を鵜呑みにして，宇野理論が面白いこともあり，それをもっぱら勉強していた。その宇野弘蔵が，最近の学生さんは大

変ですね、近経も勉強しなければならないんですからと、近経を勉強しなくてもよいようなことをどこぞに書いていたのをまたもや鵜呑みにして、近経は必要に迫られた時以外は積極的に勉強しなかった。就職試験で近経が必須となって、初めて真剣に勉強した程度だった。統計学も必修であったが、「中心極限定理」を丸暗記すれば単位をもらえるとのことで勉強せず、たいてい身には付かなかった。近年、東大の経済学研究科では、修士から博士に上がる時、ミクロ、マクロ、計量の3科目中、成績が「優・優・良」以上でなければ上がれないと聞いたが、良い制度を採っていると感心した。

都立大の経済学部では、竹内幹敏先生について西洋経済史を勉強した。竹内先生は、大塚史学系のマルクス経済史だけではなく、近代経済学的手法にも明るく、サイモン・クズネッツがお気に入りであったように思う。そのころクズネッツがノーベル経済学賞を取った時に、ここにこしていたことを記憶している。ゼミの先輩には、発展途上国論で泰斗となった絵所秀紀法政大学教授がいる。

ともあれ、あまり勉強しなかった都立大学時代を反省して、経済史をしっかりと勉強しようと、東大経済学部で学士入学し、関口尚志先生のやはり西洋経済史のゼミに入った。ここで初めて本格的に研究をスタートさせたように思う。

テーマは、大塚久雄と矢口孝次郎両氏の「マニファクチャー論争」を選んだ。16世紀から17世紀のイギリスで、マニファクチャーによる毛織物生産が支配的であったのか、問屋制による毛織物生産が支配的であったのかという問題である。言い換えれば、中産的生産者が主導する北部ヨークシャーの毛織物生産が優位であったのか、西部ウィルトシャーなどの大問屋が優位であったのか、当時の基軸産業であった毛織物生産（筆者の用語で言えば戦略商品）をどのような生産類型（タイプ）が支配していたのかという問題であった。これは、資本主義発展の道筋を決定する重要な問題で、マニファクチャーから資本主義（大工業制）が発展したのか（大塚説）、大商人による問屋制から資本主義が基本的な道筋であったのかという大論点であった。この論争は、矢口孝次郎・角山栄などの京大系（関西系）と、大塚久雄などの東大系（関東系）の学閥（学風？）が絡み合い、ある意味で深刻な争点となっていた。

このマニファクチャー論争を、学部生ながら、Heaton, Unwin, Lipsonなどの原書を紐解きながら勉強していたのだが、当時、東大の文学部出身の坂巻清が、イギリスからマイクロフィルムで、織元の遺産目録（inventory）を取り寄せ分析し、その結果を雑誌に投稿していた。結論は、西部のウィルトシャーなどの大織元の生産規模・量が優位で、ヨークシャーよりもウィルトシャーの織元の方が支配的であると結論付けていた。このように実証的に分析すれば、空理空論を排することができる、当時妙に納得したことを記憶している。

ただし、静態的な支配関係は西部の大商人織元だが、系譜的に見れば（動態的に見れば）、

小規模であり生産量が小さくとも、その後の大工業体制（綿業）に繋がって行ったのが、北部のマニユファクチャーを担った中産的生産者層であるとの論拠を、直接覆すことにはならない。そこで、資本主義発展の道筋として、大商人（問屋制）→資本主義か、小生産者層（中産的生産者層）→資本主義か、という問題の直接的解答にはならず、依然として課題は残った。

ただし、後年知ったことだが、京大のもう一人の碩学、越智武臣（また角山栄）の下からは、川北稔という優れた研究者が誕生して、以上のような生産類型からの発想ではなく、消費の視点からの発想を強調して、さらにまたイギリスという一国的視点からではなく、ジャマイカなどの植民地などとの国際関係的視点を強調する論が登場した（当時は「世界資本主義論」と呼ばれていた）。このような考えは、後年、例のウォーラーズテイン、ポメラントツなどの世界システム論と共鳴して、かつてのマニユファクチャー論争の意義を低下させることになった。川北稔の論を極端化すれば、経済発展を担ったのは、ヨークシャーではなくジャマイカ、毛織物ではなく砂糖、ヨーマン（中産的生産者層）ではなくジェントリー（大商人、地主）ということになる。以前のヨークシャーかウィルトシャーかに代わって、ヨークシャーかジャマイカかというように、問題が変わっていったのである。

もちろん一介の学部生にすぎなかった私がその後の変化を洞察できるわけもなく、マニユファクチャー論争の影響は私自身には長く残っていた。

## (2) 大学院時代

さて、偶然の事情から、一橋大学大学院の経済学研究科に進学することになった私は、竹内幹敏先生の勧めもあり、ドイツ中世史の山田欣吾先生の演習室に入るようになった。

最初、一橋の学風というか、「実証的」というか、細かなことにこだわる手法を私はよく理解できなかった。山田演習での研究は中世史が主だったので、マニユファクチャー論争のような近世史には馴染みがあったものの、中世史は皆目分らなかった。専門の研究も、近世史の毛織物から近代の鉄鋼業に変えたこともあり、中世史と近代史では問題意識の立て方、また大塚史学と増田（四郎）史学の手法の違い、午後3時から午後6時ごろまで延々と続く演習など、いくつかの要素が重なって、山田ゼミを選んだのは大失敗かと思ったこともある。

また山田先生の専門は経済史というより、国制史、法制史という領域で、これも私にとっては初めての分野なので戸惑った。しかし、ノーベル経済学賞を受賞したダグラス・ノースなどが築いた比較制度学派は、実は国制史、法制史と密接な関連があるので、しっかり勉強しておけばよかったとの後悔がある。

そのうち、一橋の手法にも慣れ、中世史のエッセンスを体得はできなかったが、どうも山田

先生のエッセンスは、「ミニステリアーレン」（騎士）にあるようだと気付いた（ちなみに大塚久雄はヨーマン、越智・川北はジェントリーになる）。もっとも先生の論文を読んでも、「ヒルデスハイム司教領」など、細かすぎて到底ついていけないものではなかった。

この解釈は正しいかどうかかわからないが、最近、山田先生の『教会から国家へ——古層のヨーロッパ』（創文社）の第1章、第2章を読んだとき、東方教会と西ヨーロッパ教会の有り方の違いが、まさに西ヨーロッパ発展の原動力になっていると解説できた。この問題の立て方は、近代資本主義発展の道筋を理解しようとする私の方向性にとって極めて重要であり、もっと早期にこの著作を読んでいればと思った次第である（篠塚信義「ヨーロッパ近代初期の諸国家併存体制（ステイツ・システム）」『社会経済史学の課題と展望』70周年記念参照）。

また、大塚史学と増田史学は、水と油のように思われるかもしれないが、「横倒しの世界史」（大塚）と「バウムクーヘンの世界史」（増田）とは、実は同じ現象を指している（最近気づいた（拙著『経営史学の方法』の序章参照）。おそらくこうした「横倒し」ないし「バウムクーヘン」論に対する有効な対論は、越智・川北流の「世界システム論」であろうが、これに対しては、ヘドリー・ブル&田中明彦流の諸国民国家対抗論を対置するのが、現状では、最も説得力がある。これについては、そのうち『イギリス近現代史』として詳述する予定である。

山田先生の中世史ゼミで、歴史というものをほんの少し理解しつつあったが、同時に、経営史の分野で目覚ましい活躍をしていた米川伸一先生とつながりを持つことができた。米川先生も増田四郎門下であったが、当時は中世史から離れ、近代の経営史に接近していた。そこで、近代を研究していた私も、産業史としての鉄鋼業史よりも、近代鉄鋼企業の経営史へと接近することになった。元々の大塚久雄も、イギリス東インド会社という株式会社発生史の研究から出発しているので、経営史、産業史、経済史の距離はそれほど遠くはないというべきだろう。かのマックス・ウェーバーも『取引所』という書物をものしている。

イギリス鉄鋼業に経営史的視点からアプローチすることになった私は、史料をマイクロフィルムでイギリスから取り寄せ、それを分析して修士論文を書いた。当時は、坂巻清が先鞭をつけたように、現地の史料館から史料を取り寄せるのが普通の研究方法になっていた。

しかし同時に、私が選んだイギリス鉄鋼業に関しては、欧米の研究者も多くの論文、著書を出版し始め、活況を呈していた。その名前を記せば、ドナルド（後に性転換してデボラ）・マクロスキー、ロバート・アレン、ピーター・テミン、バーナード・エルバウムなどが博士論文を書いていた。さらにフランス人のモーリス・レヴィ＝ルブワイエがフランス語で論文を書いていた。それは20頁ほどの小論文だったので、フランス語はまともに勉強していなかったが、「えいやー」と、1頁100回くらい辞書を引いて読破した。

幸い、それらの研究は経営史的観点からのイギリス鉄鋼業史研究ではなかったので、私の研

究と直接バッティングすることはなかったが、それでも計量経済史を含んで、視野を広く伸ばすことが必要であった（拙稿「イギリスの主導的鉄鋼企業、ボルコウ・ヴォーン社の技術戦略」参照）。だが兎にも角にも、論文を日本の学会誌である『社会経済史学』や『経営史学』に掲載してもらい、研究者としての出発点を得ることができた。

### (3) 助手時代前後

そのころ、米川先生と明治大学経営学部の由井常彦先生が懇意であったこともあり、明治大学経営学部の助手の話が舞い込んできた。だが、そのまま採用というのではなくて、助手試験（辞書持ち込みなしの「英語とドイツ語」の2科目）を受けて、なおかつ公募なのでライバルもいて、条件としてはそれほどよくはなかった。しかし幸運にも助手に採用され、有給の研究生活が始まった。受験科目だったドイツ語について言えば、当時は一応はできたが、今ではからきし駄目である。単語を忘れてしまったし、もう使わないだろうと思って、折角作った単語・熟語帳を捨ててしまったので、元のように読むことができなくなった。その後、ドイツ語文献を多少なりとも読む必要が出てきて、その時は四苦八苦した。

助手の時は、今の助手（研究者養成助手）とは違って、将来のポストが約束されていたので、のんびりと好きな語学の研究にものめりこむことができた。ドイツ語に続いて、フランス語も頑張ろうとアテネフランセにも通ったし、文法書だけだが、ラテン語やギリシャ語、はてはサンスクリット語の本まで買った。サンスクリット語は8格もあるので、アシュバ、アシュベに始まる格変化を暗記したが、今ではうろ覚えである。

もちろん、本業のイギリス鉄鋼企業の研究にも意欲的で、学会誌に投稿していたし、また時折学会報告も行っていた。学会報告をすることが個人的に楽しい時代だった。

給料をもらえるようになったので、イギリス研究を専門としているからには、ぜひともイギリスに行ってみなくてはと思う気持ちは強かった。大塚久雄氏は、健康上の問題もあり、生涯で一度しかイギリスに行ったことがなかったそうだが、それではリアルなイギリスを体験したとはいえず、当時から文献だけのイギリス理解では限界があると指摘されていた。そこで、助手は授業の必要がないので、夏休みとその前後を利用して、70日ほどイギリスに行くことにした。初めての海外旅行、とりわけイギリスに行けたことは新鮮な感覚を与えてくれた。小田実の「何でも見てやろう」ではないが、大学をはじめ、各種図書館、研究所、ロンドンのダウントウン、ミドルズブラ、カーディフ、グラスゴーといった地方都市など多くの場所に行ってみた。もちろん、研究史料の収集も行なった。お蔭で、日本からマイクロフィルムで取り寄せられない史料も入手でき、やはり現地で探索しなければ第一級の史料は得られないことが分



かった。特に、取締役会議事録、ディレクトリーの類は、現地でなければ簡単には閲覧できなかった種類のものである。

#### (4) アメリカ留学とその後

私が経営学部職を得た1978年には、経営学部で7人もの大量の新任教員を迎え、私は助手だったので、在外研究に行く順番は遅くなるのが必至だった。在外に行くためには5年の勤務が必要であるが、その7人が上から順番に在外研究に行くとすると、私は、10年後くらいになってしまう可能性がある。そうすると、40歳くらいになってしまう。イギリス研究が専門ということから、また会話力のマスターということからも、できるだけ早く海外に行く必要性を感じていたので、在外研究を待たず、外部ファンドを取ってこようという気になった。そこでそうした外部ファンドを調べてみると、新渡戸フェローシップ、フルブライト・プログラム、スワイアー・プログラムなどを知った。その三つを受けたが、受かったのはフルブライトだけで、イギリスに行くことは叶わず、アメリカに行くことになった。また外部ファンドを利用して海外に行くことは経営学部には前例がなかったので、どうなることかと思ったが、当時の学部長の角谷先生や、由井先生の理解を得られて無事に教授会で認めてもらうことができた。

以上のような経緯で、アメリカのボストン大学経営学部で1981年から1983年までの1年半、在外研究をすることができた。ボストンでの生活は、拙稿「ボストンにボストニアンはいない」で紹介しているのであまり触れないが、ボストン大学だけではなく、経営史の中心地であるハーヴァード大学のビジネススクールの授業にも出だし、同ビジネススクールのベイカー・ライブラリーが所蔵する一次史料に接する機会も得た。

アメリカで1年半いたにもかかわらず、会話能力があまりにも向上しなかったことは、予想外でもあり、期待外れであった。会話能力は、年齢反比例、女性に有利（いくつかの理由がある）、積極的性格の3要素で決まることを知った（後述の『ケンブリッジのカレッジ・ライフ』参照）。また、日本人が英語をマスターするためには、言語の構造上の理由から、例えば中国人の3倍、韓国人の2倍の努力が必要であることが分かり、学生にはできるだけ早く会話練習を始めるように叱咤激励している。だが、所詮、子供の頃に数年間海外で暮らした人と比べれば、20歳を超えてから会話練習をやっても上達は覚束なく、30歳を超えたらかなり困難で、40歳を超えたら諦めた方がよいとの実感が出来上がった。しかし、海外の大学で一応教えられる程度にはなったのだから、満足すべきか。ただし、映画とか音楽とかなどは、よくは理解できない。

アメリカから帰ってきたときは、充実感というよりは挫折感の方が大きかったと思う。主に会話能力の向上や、ハーヴァードの Economic History Workshop で一度も報告できなかったことなど失望感の方が強かった。しかし、今でも友人のナオミ・ラモロー（現イェール大学教授）やその夫のデイヴィッドと知り合えたことは、一生の財産となった。（デイヴィッドは今年の1月に亡くなった。冥福を祈りたい。）

論文はそれなりに書いてはいたが、単著は出版していなかった。しかし、著書出版の前に翻訳をしてみようと思い立ち、当時1930年代の大恐慌再来が叫ばれていて、大恐慌ものに人気があった。そこで、ジョン・ギャラティの *The Great Depression* を翻訳することにした（『世界恐慌』TBSブリタニカ）。

誰もそうであろうが、翻訳を甘く見ていると予想以上の時間を費やさざるを得ないことになる。私も、この翻訳のために1年半ほど掛けることになった。もちろん、自分の研究を全く休んだわけではないが、それでも膨大な時間を翻訳に割いた。それ以後、単独での翻訳は手掛けていない。単独で翻訳を何冊も出している人がいるが、しかも自分の研究もしっかり行っている人もいて（例えば、先に挙げた川北稔）、本当にすごいと思う。

翻訳でよい点は、私の場合、2時間かければ1頁ほど訳が進むので、時間を無駄にしなくなるだろう。1時間あれば0.5頁という具合で、時間を貴重に思う癖がつく。また、本を一読しただけでは分からないような内容理解が可能になることである。1930年代の恐慌について、アメリカはもとより、イギリス、ドイツ、フランスなどのヨーロッパ、南米、日本などについて、広範な知識を身に付けることができた。世の中にはひどい翻訳もあるが、畢竟、翻訳の良否は、翻訳者の英語力、日本語力、投入労働時間に比例することが分かった。

そうこうしている内に、イギリス鉄鋼企業に関する自分の論文も数本を数え、書き下ろしも加えて、単著にまとめようと考えた。以前から知遇を得ていた有斐閣にお世話になることができ、しかも同社切っ手の優れた編集者である伊東晋氏が担当という幸運を得た。できあがった『大英帝国の産業覇権——イギリス鉄鋼企業興亡史』（今となっては遅すぎるが、『イギリス帝国の産業基盤——鉄鋼企業興亡史』と改題したい）は、一部専門家の間では好意的批評も受けたが、視野が狭すぎたように思う。取り柄としては、徹底した一次史料に基づいて、イギリス鉄鋼企業の経営実態を明らかにしたことだろうか。

しかし、このように細部にわたる詳細な企業研究は、日本語で発表してどのような意味があるのだろうかと自問したことも事実である。イギリスの研究者であれば、そうした詳細な研究も意味があるであろうが、日本人のイギリス研究者にそこまで必要なのだろうか。そこで、その主要部分の一部を英語でイギリスの学術雑誌に発表しようと考えた。元々、英語で発表する気持ちはあった。しかもイギリスには若手向けの T.S.Ashton Prize という賞があり、その応

募資格は35歳までであった。その賞に30歳頃気づいて、ぜひ応募したいと思っていたが、アメリカに行っていたりして、気がついた時には35歳をとうに過ぎていた。遅ればせながら、イギリスの学術雑誌に論文を載せなければと、そのために既に執筆した日本語論文を基に、イギリスでそのテーマを深掘りすることにした。

## (5) イギリス留学時代

アメリカから帰国して10年経ったので、本来の在外研究に応募することにし、認められたので、1992年から1993年にかけてイギリスのケンブリッジ大学歴史学部にお世話になった。そこで行なったことと言えば、日本では手に入らない史料（特に技術協会などの地方の出版物）を集めて、それによって補足しながら、イギリスの学術雑誌向けに日本語の論文を拡充することであった（その投稿論文は、イギリスの*Business History*に掲載された）。お声がかかったので、その草稿を基に、ケンブリッジ大学のEconomic History Seminar（イギリスではワークショップではなく上品にセミナーと呼んでいた）で報告したり、ロンドン大学の日本研究所や、ウォーリック大学経済学部、ケンブリッジ大学のJudge Institute of Management（現Judge Business School）で報告したりした。さらには、イギリスのAssociations of Business Historiansの年次大会で、日本の経営発展についても報告した。幸い、コメントしてくれた人は概ね好意的だったので、ある程度の自信も得た。アメリカでは気後れして一度も報告しなかったが、その反省もあり、一転してイギリスでは積極的に自ら志願して報告したこともあった。

イギリスのケンブリッジ大学には、通常の学部の他にカレッジ（イギリス風にコレッジと言うべきだろうか）があり、それはデュアル・システムと呼ばれている。この組織構造については、拙著『ケンブリッジのカレッジ・ライフ』（中公新書）に書いたので省略するが、とてもユニークで興味深い。同じものはオックスフォードにもあるが、他の大学にはなく、オックスブリッジだけがこのデュアル・システムを持っている。

ケンブリッジでは歴史学部には所属したが、バリー・サプル教授（当時はカレッジのマスター＝学寮長）の配慮で、セント・キャサリンズ・カレッジにダイニング・ライト（カレッジで食事をする権利）を得て、実質的に二重に所属することができた。これによって、ケンブリッジ・ライフも満喫することができた。なお、ポーランド系ユダヤ人移民の子であったサプル教授は、自伝的著作、*Doors Open* を出版していて、色々な意味で大変参考になる。

1年半の滞在を終えてイギリスから帰ってきたときは、アメリカの時とは打って変わって、論文、報告などやるべきことはやり、充実感があったことを記憶している。



## (6) イギリスから帰国後の10年（1993年～2000年ごろまで）

イギリスからの帰国後も、同国に行くチャンスは多かった。学会参加や調査のために、2～3年に一度は行っていたと思う。

また別の研究プログラムである海外日系企業調査にも加わり、そのプログラムのお蔭でほぼ毎年イギリス、ドイツ、フランス、中国、マレーシアなどに行き、日系企業の調査に従事した。これは、歴史的研究ではなく日系企業の現状を調査するものであった。本や論文などの文献だけでなく（もちろんそれも重要だが）、空理空論ではなく、「生の現実」を体感できる貴重な機会であった。私は、概して抽象論は好まず、具体的な事実が好きなので、実地調査によって、ともすれば史料・著作などの書き物史料に寄りかかりがちな歴史研究の補整に役立ったと思う。歴史研究と現状研究の双方を行ないえたのはとても幸運であった。

学会活動の面でもイギリスから帰国後の1993年に、社会経済史学会の学会誌である『社会経済史学』の編集委員となり、学会活動にも携わるようになった。この編集委員という職は、自らの適性にも合い、好むところでもあったので、65歳の役職定年まで20年以上も勤めた。

さらに、この頃は国際会議をオーガナイズするようになり、その成果を Oxford University Press などから編者として出版するようになった (*Japanese Success? British Failure?*)。また日本経営史学会の国際会議（通称「富士コンファレンス」）の委員長となり、国際活動を担当するようになった。この委員会も10年以上、委員長として務めた。

また、学術雑誌の *Far Eastern Business Review*（現 *Asia Pacific Business Review*）が創刊されるときにジャパン・エディターとなり、国際的な学術雑誌の編集にも携わった。

1997年には、アメリカの Organization of American History（アメリカ歴史学会）から招待され、サンフランシスコで「日本における近代ビジネスの発展」と題して報告した。同じ報告を、ボルティモアのジョーンズ・ホプキンズ大学でも行なった（論文として *Business History Review* に掲載された）。さらに同年の1月から3月には、ロンドン大学の Royal Holloway 校のビジネス・スクールで「東アジアの経営」を教えた。日本だけではなく、韓国、台湾の経営も対象であった。

このように、国際的研究者となるべく、そのための活動は充実していたのであるが、私的事情から健康を害し、21世紀への転換期頃はやや国際活動から足が遠のいた（この間の事情は、自費出版した小説『ままごとの代償』に書いてある）。

## (7) 2000 年代の再始動

大学院委員など大学の役職が忙しくなったので、なかなか研究活動に割ける時間も減ってきてはいた。だが、それでも長い短いはあるが、年に1～2本は論文を書いていた。また日経文庫の『経営史』執筆のお話が来たので、喜んで書かせていただいた。少しは経営史についての自分の意見・見方（例えば、同質競争、異質競争など）が書けたのではないかと思う。

また2000年頃には、社会経済史学会の大会を明治大学で開いてほしいという依頼があり、全国大会の事務局長となった。主催校として、共通論題は私が担当することにし、1930年代の大恐慌における金融制度・金融政策の役割を分析することにした。その成果は、『金融規制はなぜ始まったのか——大恐慌と金融制度の改革』（日本経済評論社）として出版された。結論は、「規制」の仕方の相違として、アメリカは「法規制」、イギリスは「自主規制」、ドイツ・日本は「統制」ということである。

しかしこの頃の論文、とりわけ著書の状況を見ると、ベースダウンしていることは歴然である。健康状態もさることながら（一時期、ギラン・バレー症候群の疑いもあった）、大学委員、研究科委員長、学部長などの要職を歴任したこと（16年間もやっていた！）が、大きな理由の一つだった。したがって論文はともかく、著書にまで研究をまとめることはできなかった。これらの役職をやっていないければ、あと数冊は本を出せていたのではなかろうかと時に思うが、役職をやることによって人間関係が広がり、いろいろな経験をすることができたのは、研究者としての範囲を超えて、一個人として望外の幸せだった。

## (8) 2010 年代

2010年から2014年まで学部長を務めたので、その間はきわめて忙しく、論文もたいしたものを書けなかった。唯一行いえたのは、翻訳書『日本経済の再設計』（マリー・アンチョルドギー著、文真堂）の出版だけであった。

『大英帝国の産業覇権』を出すまでは、イギリス鉄鋼業史を研究していたが、一著にまとめたので、それ以降は半導体産業史に重点を置き換えた。鉄も「産業の米」と言われ、半導体も一時期「産業の米」と呼ばれていた。しかし、半導体を技術的に理解するのは、鉄鋼技術と比較して数倍難しかった。また先に述べた心身の不調もあって、半導体についての論文は、部分的なものを除けば、2015年まで、約20年間も成果を出すことができなかった。ようやく2015年になって、論文を上梓したという状況である。

半導体を勉強し出すと、その装置・製品としてのコンピュータに目が移り、しかも時代の流

れもあり、メインフレームよりパソコンに関心に移り、アップルのスティーブ・ジョブズに興味を抱いた。アップルおよびジョブズへの関心は、多国籍企業に関する編著『グローバル企業——国際化・グローバル化の歴史的展望』（文眞堂）の1章として書き上げた。以前から、国際企業・グローバル企業については関心を持ち、いくつかの論文を書いていたが、アップルは早くから国際化していたので、その意味では好適な対象企業であった。

自分の研究手法を振り返ってみると、企業対企業（ライバル）の関係を扱っていることが多いのに気付く。最初の南ウェールズのクローシェイ対ダウラス（鉄鋼企業）然り、北東部クリーヴランドのボルコウ・ヴォーン対ドーマン・ロング（鉄鋼企業）然り、IBM 対アップル（パソコン）然り、皆ライバル同士の競争関係を描いている。ライバル企業相互を取り上げることによって、企業が置かれた客観条件や、主体的条件の異同が鮮明に浮き彫りになるということなのであろう。いわば「比較企業分析」とでも呼べる手法である。

同時に、経営学部では「経営史」だけではなく、経営と文化の関心があったので、2004年から「経営文化論」も担当していた。そこで授業をベースにしながら、テキスト兼研究書を書く希望を抱いた。これも10年以上かかったが、2019年に『文化と営利——比較経営文化論』（有斐閣）としてまとめることができた。この本は書き下ろしの形で書いたが、その執筆過程で、丸山真男（リベラリズム）、マックス・ウェーバー（宗教と経済発展）、エマニュエル・トッド（家族形態と相続）、フランシス・フクヤマ（信頼と中間組織）の射程の広さと深さに感心した。表紙に、大好きなウィリアム・モリスの美しい絵を使うこともできて、この本は大いに気に入っている。幸い、この本によって連合駿台会学術奨励賞を受賞した。同書の結論は、簡単に言えば、文化と資本主義は共進化することであり、文化が資本主義を選び、また資本主義が文化を制約していくとするものである。畏友、川勝平太氏の書評（『書斎の窓』）が書かれたこともあり、今後、比較経営文化論の領域が盛んに論じられることを期待している。

次いで、今までの経営史研究のまとめとして、既論文を元に、序章と終章を書きおろすという手法で、『経営史学の方法——ポスト・チャンドラー・モデルを求めて』（ミネルヴァ書房）を出版した。内容は、本を見てもらえれば一目瞭然であるが、チャンドラーの戦略と組織の関係、革新（イノベーション）の概念と経営史、国際化（グローバリゼーション）、進化の概念と経営史、イギリスの経営発展、日本システムとチャンドラー・モデルの適合性、ポスト・チャンドラー・モデルあるいはニュー・チャンドラー・モデルというような、これまでの私が関心を持って論じてきたテーマの集成である。

これらのテーマこそ、経営史の本来探求すべき王道なのではなかろうか。同著所収の付論「『経営史の再構想』を読む」で批判したように、スクラントン&フリーダンソンのようなコアなし

の経営史などといったものはありえないのではなかろうか。

それはともかく、私が拠って立っているのは、経営学ではロナルド・コース&オリヴァー・ウィリアムソンの取引コスト説、アルフレッド・チャンドラーの戦略・組織論、社会学ではマックス・ウェーバーの宗教と経済発展、人類学ではエマニュエル・トッドの家族形態論、生物学ではリチャード・ドーキンズおよび木村資生の進化学理解（大雑把に言えば、進化の総合説）、国際経営論ではジェフリー・ジョーンズ、ロバート・フィッツジェラルドのグローバリゼーション論である。この5つの学問体系に即して、経営史を再解釈し、「経営史とは企業進化学である」との命題を導き出すにいたった。

また『経営史学の方法』の序章では、経営史もその一部である「歴史学の方法」に正面から取り組み、遅塚忠躬の『史学概論』をベースに、様々な歴史学方法論、経済史方法論を学び、独自の経営史の位置づけを見出したように思う。

私は先にも述べたように、抽象論は好きではなく、具体的物事から出発することを旨としている。その点で、基本的には客観論者の遅塚忠躬の意見もよく理解できるのだが、1970年代からポストモダニズムという名の主観主義が強まり、歴史学や経済史、最近では経営史でも若干のポストモダニズム論者が登場してきた。そうした流れは、「言語論的転回」「文化論的転回」「新歴史主義（ニュー・ヒストリシズム）」などの名前で呼ばれている。私もそこに一定の意義（解釈主義の重要性）を見出すが、基本的には「半分しか残っていない」や「半分も残っている」との主観的判断ではなく、「半分は半分」との客観主義的態度を堅持している。「フェイク・ニュース」や「ポスト・トゥルース」は、あってはならないとの主張である。以上の歴史学方法論上の問題については、『経営史学の方法』の序章と終章で論じている。また普遍主義か特殊主義か、というスタンスについても、同著の12章で、労農派、講座派、宇野派、チャンドラー派を例に出しつつ論じている。これも、歴史方法論や思想的スタンスについての私の率直な意見表明である。

以上のように、私は、イギリス鉄鋼業史、日本およびアメリカの半導体産業史、アップルの経営史（パソコン産業史）などの、いわば産業企業史研究の系列とともに、経営史から見た歴史学や経済史との異同、ウェーバー以来の資本主義発展の道筋、文化と資本主義との関係（比較経営文化論）などの方法論的問題とも格闘してきた。

最後に、前述したことが研究の現時点での私の到達点であるが、今後はいくつかのテーマを計画しており、これからはそれらの実現に努力したいと考えている。ただし、その詳細については、「言わぬが花」であろう。